

仮想通貨の時価総額ランキング

順位	仮想通貨名	時価総額 (百万ドル)	シェア (%)
1	ビットコイン	18,498	86.5
2	イーサリアム	1,203	5.6
3	リップル	211	1.0
4	ライトコイン	191	0.9
5	ダッシュ	187	0.9
6	モネロ	166	0.8
7	イーサリアム・クラシック	108	0.5
8	メイドセーフコイン	75	0.4
9	NEM	57	0.3
10	オーガー	52	0.2
1~10位の合計		20,748	97.1
その他も含む合計		21,374	100.0

(注) 2017年3月末時点  
(出所) Crypto-Currency Market Capitalizations



スマートフォンなどにビットコインを保管するための専用アプリ「ウォレット(財布)」の数は世界に約1300万、ビットコインを相手とやり取りするため必要な「アドレス」(口座番号に相当)の数は1500万となっており、一見すると、1300万~1500万人が利用する大きなコミュニティができてきているようにみえる。

しかし、各アドレスの保有状況を見ると、0・1BTC(ビットコインの単位、5月20日現在で0・1BTC≒約2・2万円)以下のアドレスが、全体の9割を占めている。つまり、ビットコインの仕組みに興味を持って「お試し」で少額を入れてみたというユーザーが多くを占めて



取引の承認に必要な複雑な計算に協力した人に、リワード(報酬)として一定のビットコインを付与するという仕組みがある。これを「マイニング」(採掘)といい、こうした計算を行う人のことを「マイナー」

いるものとみられる。

これに対し、1BTC(約22万円)以上を保有しているアドレス数は全体の4%にとどまる57万であり、これが本格的にビットコインを所有・利用している人数に近いだろう。ただし、安全のために同一人物が分散して保有しているケースも多く、実際の保有者もつと少ない可能性が高い。「一握りの人のためのビットコイン」となっている。



(採掘者)という。マイニングは複雑な計算を解いて、最初に解答を得た参加者のみ、リワードとして、新たに発行されたビットコインが与えられる。つまり、1位になった勝者にしか報酬が与えられない「勝者総取り方式」となっている。

マイニングの難易度は上がっており、最近ではマイニング専用の大規模なコンピュータ設備を設けた「マイニング・ファーム」(採掘集団)が大きな役割を果たすようになってきている。85%を上位10社のマイニング・ファームが占めており、うち8社は電気代の安い中国に集中している。

取引所での取引量にも偏りがある



2014年に東京のビットコイン取引所「マウントゴックス」で数億円分のビットコインが消失して経営破綻し、その後、顧客から預かったビットコインを横領したなどとして同社社長が逮捕された事件は記憶に新しい。この事件は同社の管理が甘かったという特殊な事例で、ブロックチェーンなどビットコインの仕組みそのものに問題はないとの意見が多かった。

確かにビットコインが偽造されたり、改変されたわけではないので、ビットコインの仕組みは維持されて

る。ビットコインを入手するには、取引所でドルや円などの法定通貨と交換する必要がある。過去2年間の実績をみると、人民元との交換が94%と圧倒的なウエートを占めている。これは中国の富裕層が元安を見越して、当局による海外への資本逃避に対する規制を回避して外貨に換える手段として利用しているためとみられる。

このように、中国のマイニング・ファームが大量に採掘したビットコインを、中国の富裕層が「爆買い」しており、「中国のための中国によるビットコイン」の様相を呈している。

# フィンテック

受け取りと支払いの両方を行っている「通貨ユーザー」のビットコイン保有量はわずか2%程度に過ぎない。保有の多くは受け取りのみで支払いをしない「パッシブ投資家」とマイニング業者が占めている。つまり、マイニング業者が得たビットコインを市場で売却し、それを投資目的のパッシブ投資家が購入しているという図式が中心だ。支払いのための「通貨」としてはあまり利用され



いる。しかし、その後も仮想通貨の盗難事件は起きている。16年8月には、香港を拠点にする取引所「ビットコイン」から12万BTC(当時のレートで約65億円)が盗まれた。さらに16年6月にも、ドイツのネット上の投資ファンド「ダオ」がハッキングを受け、ビットコインに次ぐシェア2位の仮想通貨「イーサリアム」が約55億円分流出した。

つまり、ビットコインが通貨である以上、その保管や流通を管理する技術にも高い信頼性が求められる。既存の銀行や証券取引所などが人々の信頼を得て機能しているのは、セキュリティなど管理体制が整っているからだ。その点がまだ十分でない仮想通貨への懸念は拭えない。

インフレに強い通貨とするため、ビットコインには2100万BTCという発行の上限が定められている。現在のペースでいくと、この発行上限に達するのは2140年ごろとみられているが、実は2028年ごろに上限の98%、32年ごろには99%が発行済みになるとみられる。そ



ておらず、むしろ将来の値上がり期待による「投資用の資産」として主に用いられているというのが実態に近い。



仮想通貨ビットコインは「世界を変える」「通貨革命をもたらす」と言われるが、本当なのだろうか。

取引量が徐々に増えているビットコインだが、一定の限界が存在している。ビットコインの取引データを入れる「ブロック」のサイズは、最大「1メガバイト」に定められている。このため、ビットコインの取引は1秒間に世界全体で7件が限界。取引量が増え続けているため、ブロックサイズの限界に近づいており、最近で



の時点で最終局面とほぼ同様な状況になり、中央銀行の信認などの担保がない中では価値が暴落する可能性がある。当初は1BTC=1ドル以下で取引されていたビットコインは現在、2000ドルを超えているが、あと10年後にはバブルがはじける可能性が否定できないのである。

ビットコインは世界を変える仮想通貨とはなり得ない

ビットコインの時価総額は今年2月時点で、カリブ海の小国トリニダード・トバゴ(人口136万人)の通貨総額(現預金の総額)とほぼ等しい。また、ビットコインが発行上限の2100万BTCに達しても、現在の相場が大きく変わらないものとする、コストリカ(人口481万人)の通貨総量とほぼ同じ規模となる。この程度の規模の通貨の発行量や価値の変動が世界経済に大きな影響を与えるとは考えづらい。



は取引が確定するまでに数十分かかったり、未承認の取引が積み上がったりといった事態が頻発している。

この問題に対し、一つの取引当たりのデータ量を小さくして、ブロックの容量を変えないとの主張と、ブロックサイズを増やすべきとする考え方がありますが、容量を増やせば大きな計算能力を持っているマイニング業者に有利になるため、解決のめどは立っていない。このため「ハードフォーク」と呼ばれる「分裂」の危機も懸念されている。システム全体の管理者がいないこと(ガバナンスの不在)による弊害が表れたものと言える。